

平成 22 年 2 月 15 日
文 部 科 学 省

平成22年度予算における 仕事と生活の調和の推進に向けた取組

平成22年度予算案における、「仕事と生活の調和憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」等に基づいた施策は以下の通り。

数字は22年度予算額

1. 就労による経済的自立

一人ひとりの勤労観、職業観を育てるキャリア教育を学齢期から行う

学校における指導

各学校においては、子どもたち一人ひとりの勤労観・職業観を育てるため、子どもたちの発達段階に応じて、学校の教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育に取り組んでいる。

今後も、改正教育基本法（「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」を教育の目標として新たに規定。）や新学習指導要領等を踏まえ、更なる指導の充実を図る。

生徒指導・進路指導総合推進事業

491百万円（新規）

生徒指導・進路指導は教科指導等とともに初等中等教育段階における学校教育の根幹となる重要な要素であるが、生徒指導上の諸問題について見れば児童生徒の問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が困難な事例が増加している。また、進路指導では、生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を育成することが重要となっており、いずれについても全国的な充実が課題である。そのため、外部機関等との連携協力、専門的人材の活用、対応プログラムの開発など様々なアプローチにより事業を実施し、その有効性の検証と成果の普及を図る。

目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）事業

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 13093百万円の内数

社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成する。

地域産業の担い手育成プロジェクト

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 13093百万円の内数

専門高校と地域産業界が連携して、ものづくりや食・くらしを支え、地域産業を担う専門的職業人を育成するための取組を関係省庁（経済産業省、国土交通省、農林水産省）と共同で実施する。

2．多様な働き方の選択

1．働く意欲と能力のある女性の再就職や就業継続を支援、促進する

女性研究者支援モデル育成（科学技術振興調整費） 29,643百万円の内数

女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行える仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援する。

女性研究者養成システム改革加速（科学技術振興調整費） 29,643百万円の内数

多様な人材の育成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。

出産・育児による研究中断からの復帰支援（特別研究員事業） 521百万円

出産・育児による研究中断後に、円滑に職場復帰できるよう、（独）日本学術振興会の特別研究員事業において支援を実施する。

- 2. 多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する
- 3. 地方公共団体等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する

家庭教育支援基盤形成事業

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 13093百万円の内数

身近な地域において、すべての親に対する家庭教育支援の体制が整うよう、子育てサポーターリーダーの養成や民生委員等の地域の人材を活用した家庭教育支援チームを組織するなど、持続可能な仕組みをつくり、学校等との連携を図りつつ、多くの親が集まる機会での学習機会の提供や相談対応等を行う取組を支援する。

子どもの生活習慣づくり支援事業

99百万円(新規)

生活環境や社会の影響を受けやすい子どもたちの基本的な生活習慣を定着させるため、家庭や学校、地域にとどまらず、仕事と生活の調和のとれた社会を実現していく観点から、企業などを含めた社会全体の問題として、生活習慣づくりに関する研究協議会の開催など、全国的な普及啓発を推進する。

安心こども基金(認定こども園の設置促進)

平成20年度2次補正 1,000億円の内数(文科省・厚労省合計)

平成21年度1次補正 68億円(文科省)

認定こども園の設置促進を図るため、国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、認定こども園の施設整備や事業に要する経費を助成。(平成20年度~平成22年度)

子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費等補助金) 4,617百万円

預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。

放課後子ども教室推進事業（「放課後子どもプラン」の推進）

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金13093百万円の内数
すべての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を支援する。